



令和2年度
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業
(地域熱供給促進支援事業)

公募説明資料

令和2年5月
一般社団法人 温室効果ガス審査協会
ASSET事業運営センター

III 熱供給事業（目次）

1. 事業の目的と性格

2. 事業内容

(1) 対象事業の要件

(2) 補助金の応募者

(3) 補助金の交付額

(4) 補助対象設備

(5) 審査方法

3. 記入例

III 熱供給事業（目次）

1. 事業の目的と性格

2. 事業内容

(1) 対象事業の要件

(2) 補助金の応募者

(3) 補助金の交付額

(4) 補助対象設備

(5) 審査方法

3. 記入例

1. 事業の目的と性格

- 熱供給事業では、コスト効率的な地域熱供給を実現するための高効率型電動熱源機の導入を支援することを目的とします。
- 事業の実施により、エネルギー起源二酸化炭素は排出量が確実に削減されることが重要です。
- 事業の実施は、法律及び交付規程等の規定により適正に行っていただく必要があります。

III 熱供給事業（目次）

1. 事業の目的と性格

2. 事業内容

(1) 対象事業の要件

(2) 補助金の応募者

(3) 補助金の交付額

(4) 補助対象設備

(5) 審査方法

3. 記入例

2. 事業内容

(1) 対象事業の要件 (公募要領p.10)

地域熱供給事業において、コスト効率的な地域熱供給を実現するための**高効率型電動熱源機を導入**する事業であること。

(2) 補助金の応募者

(公募要領p.10)

応募者の要件は以下の(a)または(b)の法人・団体

(a) 熱供給事業法(昭和47年法律第88号)第3条に規定する事業者

(b) 高効率型電動熱源機の設備を(a)にファイナンスリースにより提供する契約を行う民間企業

(3) 補助金の交付額

(公募要領p.11)

原則として、補助対象経費の2分の1を補助

(4) 補助対象設備

(公募要領p.11～p.12)

下記要件を満たす高効率型電動熱源機(これと同時に設置する専用の冷却塔、冷温水槽、蓄熱槽、制御装置、ポンプ又は配管を含む)

- ・電動式の圧縮機を用いて、**冷媒の圧縮・膨張サイクルにより冷水(不凍液等も含む)や温水**を製造する**以下の条件**を満たした熱源装置である(冷媒の種類は限定しない)。

(4) 補助対象設備

(公募要領p.11～p.12)

- (i) 熱源機の単体の冷却または加熱能力が100kW以上であること(冷暖兼用の熱源機については、冷却能力、加熱能力のいずれか一方が100kW以上であること)。ただし、熱源機を給湯用途に用いる場合は、加熱能力が14 kW以上とする。
- (ii) エネルギー消費効率※1(以下COP)が表1(次ページ)の値以上であること(冷暖兼用の熱源機については、(i)の条件を満たしている能力側のCOPが表1の値以上であること)。

(4) 補助対象設備

(公募要領p.11～p.12)

表1 COPの基準値

機器の種類	COP
空冷式	4.0以上
水冷式のチリングユニット(ターボ冷凍機を除く)	5.0以上
ターボ冷凍機または上記以外の熱源機	6.0以上

※1: **エネルギー消費効率(COP)**とは、生産エネルギー(冷却能力・加熱能力)を消費エネルギーで除した値

(4) 補助対象設備 (公募要領p.11~p.12)

COP算出の温度条件は**表2**(次ページ)のとおりとする。

ただし、

- ・氷蓄熱用熱源機についても、冷水出口温度7℃の条件で効率基準を満たせば対象とする。
- ・熱源機を給湯用途に用いる場合は、出口温度45℃以上、外気乾球温度16℃とする。

(4) 補助対象設備

(公募要領p.11～p.12)

表2 COP算出の温度条件 (単位:℃)

機器の種類	能力種別	供給する冷温水		外気温度条件	
		入口温度	出口温度	乾球温度	湿球温度
空冷式	冷却能力	12	7以下	35	24 ※2
	加熱能力	40	45以上	7	6

機器の種類	能力種別	供給する冷温水		冷却水温度条件	
		入口温度	出口温度	入口温度	出口温度
水冷式のチリングユニット (ターボ冷凍機を除く)	冷却能力	12	7以下	30	35
	加熱能力	40	45以上	15	7
ターボ冷凍機 または上記以外の熱源機	冷却能力	12	7以下	32	37
	加熱能力	40	45以上	12	7

※2 : 熱源側の熱交換器に水を噴霧するなどの潜熱を利用する機器の場合

(5) 審査方法

(公募要領p.13～p.14)

【事務局による書類審査内容】

- ・公募要領や交付規程に定める各要件を満たしていること。**
- ・必要な書類が添付されていること。**
- ・書類に必要な内容が記載されていること。**
- ・事業を確実に実施できる経理的基礎を有すること又は事業実施のために必要な資金調達に係る確実な計画を有していること。**

(5) 審査方法

(公募要領p.13)

【想定される審査項目】

- (ア) 公共性が高く、二酸化炭素排出削減効果に係る**費用対効果が高いこと。**
(費用対効果が低い場合は不採択になる場合がある)
- (イ) 二酸化炭素排出削減効果の**定量化が可能であること。**
- (ウ) **事業によるシステムCOPの改善効果と事業後のシステムCOPが高いこと。**

(5) 審査方法

(公募要領p.13)

【想定される審査項目】

(エ) **モデル・実証的性格**を有し、他の事業者等への**波及効果**が大きいこと。

(オ) 事業の実施体制の妥当性。

(カ) 資金計画の妥当性。

(キ) 設備の保守計画の妥当性。

III 熱供給事業（目次）

1. 事業の目的と性格

2. 事業内容

(1) 対象事業の要件

(2) 補助金の応募者

(3) 補助金の交付額

(4) 補助対象設備

(5) 審査方法

3. 記入例

3. 記入例

◆ **様式1 応募申請書(熱供給)**

◆ 様式1 別紙1-3 実施計画書(熱供給)
別紙2-3 経費内訳(熱供給)

◆ ハード対策事業計算ファイル(熱供給)

◆ 見積書 事例

3. 記入例

◆ 様式1 応募申請書(熱供給)

◆ 様式1 別紙1-3 実施計画書(熱供給)
別紙2-3 経費内訳(熱供給)

◆ ハード対策事業計算ファイル(熱供給)

◆ 見積書 事例

3. 記入例

◆ 様式1 応募申請書(熱供給)

◆ 様式1 別紙1-3 実施計画書(熱供給)
別紙2-3 経費内訳(熱供給)

◆ **ハード対策事業計算ファイル(熱供給)**

◆ 見積書 事例

3. 記入例

◆ 様式1 応募申請書(熱供給)

◆ 様式1 別紙1-3 実施計画書(熱供給)
別紙2-3 経費内訳(熱供給)

◆ ハード対策事業計算ファイル(熱供給)

◆ 見積書 事例